

住宅用家屋証明申請書

新築住宅の記載例
赤字の部分を記入してください

(イ)を○印で囲み、
更に(a)、(c)又は
(e)のうち該当する
ものを○印で囲む

下記の家屋が、租税特別措置法施行令

- (イ)第41条
特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
(a)新築されたもの
(b)建築後使用されたことのないもの
特定認定長期優良住宅
(c)新築されたもの
(d)建築後使用されたことのないもの
認定低炭素住宅
(e)新築されたもの
(f)建築後使用されたことのないもの
(ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
(a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
(b)(a)以外のもの

に該当するものである旨の証明の申請をします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 大津市長

申請者

住所 〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号

共有の場合は
持ち分も記載

氏名 家屋 証太郎

代理人

住所 〇〇市〇〇〇丁目〇番〇号

氏名 代理 人次郎

Table with 4 columns: 家屋の所在地, 家屋番号, 建築年月日, 取得年月日, 取得の原因, 申請者の居住, 区分建物の耐火性能, 工事費用の総額, 売買価格.

区分建物(分譲マンション
等)の場合のみ該当するも
のを○印で囲む

該当するものを○印で囲む
入居予定の場合は、別途
「申立書」等の書類が必要

備考

- 1 { }の中は、(イ)を○印で囲み、更に(a)、(c)又は(e)のうち該当するものを○印で囲むこと。
2 「建築年月日」の欄は、(イ)を○印で囲んだ場合は記載すること。ただし、(イ)の(a)又は(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
3 「取得年月日」の欄は、(イ)の(a)又は(c)又は(e)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
4 「取得の原因」の欄は、(イ)の(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
5 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
6 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記簿に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲むこと。
7 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)の(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
8 「売買価格」の欄は、(ロ)の(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

住宅用家屋証明書

「建築年月日」を記入
下記の家屋（令和〇〇年〇〇月〇〇日 新築 取得）が、
「新築」を〇印で囲む

- （イ）を〇印で囲み、更に（a）、（c）又は（e）のうち該当するものを〇印で囲む
- 租税特別措置法施行令
- 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外のもの

に該当するものである旨を証明します。

申請者の住所	◇◇市●●◆丁目▽番★号
申請者の氏名	家屋 証太郎
家屋の所在地	大津市〇〇□□丁目字▽番地★
家屋番号	▽▽番★
取得の原因 (移転登記の場合)	(1) 売買 (2) 競落
備考	

年 月 日

大津市長

☆☆☆☆